



Special Dialogue
[対談]

後編

特定非営利活動法人 健康経営研究会
理事長

岡田邦夫氏

名古屋第二赤十字病院 名誉院長
愛知医療学院短期大学 学長

石川 清氏

経営戦略として取り組む健康経営 データ活用がもたらす効果とは

企業は健康経営をどのように捉え、どう対応すれば効果が得られるのか。

医師で健康経営評価指標などに関わってきた特定非営利活動法人 健康経営研究会 理事長の岡田邦夫氏と

名古屋第二赤十字病院で健康経営を推進する石川清氏の対談。

前編では「健康経営が注目される背景とそのメリット」を、

今回の後編では「健康経営の具体的な取り組み方」について語り合った。

ボトムアップを前提に トップダウンで取り組む

——健康経営に対して経営者は何から
取り組めばいいのでしょうか。

岡田 健康経営というのは、ボトムアップを前提としたトップダウン施策です。最初に経営の力を注力して一人ひとりのリテラシーを高めていき、健康と働くことに生きがいをもってもらう。

現状を変えるということは、普通にしているでは実現できないものです。しかし、経営者の意識が変われば従業員も変わります。経営者が健康を意識すると、従業員の健康への意識が高くなるという調査結果も出ています。経営者の健康に対する意識は従業員に伝染するんです。

石川 確かに、健康経営の本質は職員の

意識改革ですね。医療界は健康に深く関わる業界でありながら、自身の健康に無頓着な職員も多く、まさに「医者の不養生」という現状があるのは否めません。まずはトップがはっきりと明言することだと思います。私が率先して健康経営に取り組んでから職員の意識も少しずつ変わりました。当初、「自分のことは放っておいてくれ」と言って健康診断を受けない医師がいましたが、今では受診率は100%になりました。不健康な生活をしてきた医師が規則正しい生活習慣をするようになった例もあります。風土づくりには時間がかかりますが、こういうことが波及していくことで意識は変わっていくと思います。

岡田 従業員が1万人いる会社は意識を変えるのに5年かかるといわれています。

ただ、それを主導できるのは経営者だけなんです。健康経営は従業員満足度を上げるための“健康投資”を伴いますから、経営者でないと判断できません。

未来への投資と捉えて 時間投資から始める

——費用がかかるとなると二の足を踏む経営者も多いのではないのでしょうか。

岡田 健康づくりはコストではなく、未来のための投資です。そう伝えても拒否感を示す経営者は必ずいます。そこで私は「時間投資をしてください」と伝えます。従業員と面談する時間、管理者が研修を受ける時間、そして経営者が健康を考える時間をつくってくださいと。それで職場の意識を変えることが重要です。その上で、もしお金が使えるのであれば少額



健康経営というのはボトムアップを前提としたトップダウン施策です

投資をしてほしい。インフルエンザの予防接種の費用を負担したり、手洗いの消毒液やマスクを設置することで職場での感染が抑えられます。インフルエンザで休む人が減るなど、投資の費用対効果がすぐに実感できます。

石川 当院では健康経営宣言した後、忙しくて運動する時間がないという職員に対して、患者さん向けのリハビリ室を時間

外に職員に開放しました。また、院内レストランと交渉してヘルシーメニューを加えたり、イントラネットで禁煙教育を行うなど様々な活動を始めました。こうした取り組みは、ほとんどお金はかかりません。

——具体的にこれをしてほしいという指標はありますか。

岡田 一番参考になるのは、健康経営銘柄を選定するための「健康経営度調査」の調査票です。経済産業省のホームページにサンプルが公表されています。それを見てチェックしてみてください。

石川 やらうと思えばいろいろなことに取り組めると思います。4月に学長になった愛知医療学院短期大学でも、健康経営を取り入れるべく、まず手始めにキャンパスを全面禁煙にしました。今後も病院でやってきたことと同じように健康経営に取り組んでいきたいと思っています。

岡田 学校の健康経営は私たちの夢でもあります。将来のある若い人に、心身ともっと健康になってもらいたいですね。

包括的なデータ管理が 健康経営の質を高める

——健康経営で効果を生むためにはどのような仕組みが必要でしょうか。

石川 個人の健康データを一元管理できるツールが必要です。病院で「従業員健

康管理クラウド」を導入したのはそのためです。健診結果、ストレスチェック、予防接種などのデータは一元管理できています。しかし、時間外労働などの勤務状況やシフトの変更頻度など、そこに入れないデータもあります。様々な要因を包括的に評価して対応できる仕組みが必要です。

岡田 健康経営で効果を上げるには、ヘルスリテラシーとワークリテラシーの向上がカギになります。健康に関する知識を持って実践する能力と、業務に関する知識と処理する能力を身につけてもらうことです。それを支援していくことが健康経営です。

その成果を把握するためにはデータが重要です。一人ひとりの働きがいや生きがいを考えていくには、全体像を見ておく必要があります。さらにデータを整理することで発症リスクも見えてきて、予防措置を講じることができます。経営者は個人情報保護の観点から個人の生データを見ることはできませんが、加工したデータを労務管理に生かすことはできま

す。管理職を動かしたり、人事システムと連動させることで、従業員が将来も元気で仕事ができるような仕組みをつくっていくのははずです。

すでに大手企業の多くの健康保険組合では、健康管理情報などをビッグデータ化してヘルスケアに活用し始めています。中小企業であっても健康

づくりという観点でデータを活用すれば大きな成果が得られます。将来を予測できれば先手を打つことができ

ますし、労働災害や大きな健康障害の予防という面でもメリットがあります。**石川** 一元的に管理されたデータをもとに対話できるとコミュニケーションの質も上がりますし、予防的な効果も増大します。自分でデータを確認できれば、健康に対する意識も高まります。包括的なデータの見える化には大きな価値があると思います。



様々な要因を包括的に評価して対応できる仕組みが必要です

**働き方改革を健康経営でサポートする
統合ERPパッケージ
—クラウドサービス対応—
勤次郎Enterpriseシリーズ**

30年の実績を踏まえ、多様化する雇用・勤務・賃金形態に幅広くスピーディーに対応し、複雑な勤怠情報を自動計算する就業管理システム。HRMデータ、健診データ、ストレスチェックデータ、生活ログデータの統合管理で生活習慣病改善、健康経営をサポート。健康リスクを分析しグラフで分かりやすく表示。心とカラダの健康管理を支援する。販売元の日通システム(株)は「健康経営優良法人2019(ホワイト500)」に認定されている。

**2019年
7月3日(水)
開催セミナー**

どうして「健康経営」が企業価値・生産性向上に直結するのか?
～「健康経営」の第一人者が徹底解説～

講師：特定非営利活動法人 健康経営研究会 理事長 岡田邦夫氏
※東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、仙台の6会場で開催
●詳細・お申し込みはこちら <https://www.nittusystem.co.jp/nikkei06>

HRM Solutionのパイオニア
日通システム株式会社

〒101-0021
東京都千代田区外神田4丁目14番1号
秋葉原UDXビル北8階
TEL：03-5297-5771
FAX：03-5297-5773

2019
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

※健康経営®は特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標です。